



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 福

上場会社名 ヤマエ久野株式会社  
コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網田 日出人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統轄 (氏名) 池田 勲

TEL 092-474-0711

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	289,624	2.2	3,285	△0.6	3,658	0.7	2,312	3.3
28年3月期第3四半期	283,448	6.0	3,304	49.4	3,634	47.7	2,239	△1.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,021百万円 (3.6%) 28年3月期第3四半期 2,917百万円 (△8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	114.55	—
28年3月期第3四半期	110.94	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	145,713	41,996	28.8
28年3月期	124,072	39,382	31.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 41,950百万円 28年3月期 39,338百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	5.8	4,100	5.5	4,650	5.4	2,300	△32.0	113.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	20,519,212 株	28年3月期	20,519,212 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	336,820 株	28年3月期	336,420 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	20,182,568 株	28年3月期3Q	20,183,201 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境は緩やかな改善傾向にあるものの、企業の設備投資は慎重な姿勢を堅持しているなど景気は横ばい圏で推移し、海外では中国をはじめとする新興アジアの景気減速や英国のEU離脱問題、米国新政権により起きる影響など先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、生活必需品に対する消費者の低価格志向が継続し、消費全般の回復は足踏み状況にあり、物流コストのアップやオーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社15社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は2,896億24百万円(前年同四半期比2.2%増)となり、61億76百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は32億85百万円(前年同四半期比0.6%減)、経常利益は36億58百万円(前年同四半期比0.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億12百万円(前年同四半期比3.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ216億42百万円増加し、1,457億13百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額104億74百万円、「受取手形及び売掛金」の増加額87億29百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ190億28百万円増加し、1,037億17百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額199億49百万円、「長期借入金」の減少額30億28百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ26億14百万円増加し、419億96百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額19億8百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加額7億48百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,878	22,352
受取手形及び売掛金	41,077	49,806
電子記録債権	586	678
商品及び製品	6,948	9,378
仕掛品	39	18
原材料及び貯蔵品	280	312
その他	7,334	7,638
貸倒引当金	△922	△838
流動資産合計	67,220	89,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,358	17,287
土地	21,086	20,223
その他(純額)	6,268	5,438
有形固定資産合計	44,712	42,948
無形固定資産		
ソフトウェア	990	816
その他	117	266
無形固定資産合計	1,106	1,082
投資その他の資産		
投資有価証券	9,055	10,283
その他	2,148	2,224
貸倒引当金	△170	△168
投資その他の資産合計	11,034	12,339
固定資産合計	56,852	56,369
資産合計	124,072	145,713
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,552	61,501
短期借入金	9,582	9,657
未払法人税等	1,450	94
賞与引当金	791	447
災害損失引当金	—	18
厚生年金基金解散損失引当金	—	35
その他	12,982	16,535
流動負債合計	66,358	88,286
固定負債		
長期借入金	10,396	7,368
役員退職慰労引当金	311	256
厚生年金基金解散損失引当金	35	—
退職給付に係る負債	809	742
その他	6,781	7,065
固定負債合計	18,332	15,431
負債合計	84,690	103,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026	1,026
資本剰余金	949	948
利益剰余金	33,126	35,034
自己株式	△345	△346
株主資本合計	34,755	36,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,570	5,318
退職給付に係る調整累計額	13	△31
その他の包括利益累計額合計	4,582	5,288
非支配株主持分	45	46
純資産合計	39,382	41,996
負債純資産合計	124,072	145,713

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	283,448	289,624
売上原価	260,038	265,101
売上総利益	23,411	24,523
販売費及び一般管理費	20,106	21,239
営業利益	3,304	3,285
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	98	105
仕入割引	50	50
持分法による投資利益	62	83
貸倒引当金戻入額	—	86
雑収入	411	321
営業外収益合計	630	654
営業外費用		
支払利息	164	133
売上割引	55	53
雑損失	82	96
営業外費用合計	301	282
経常利益	3,634	3,658
特別利益		
固定資産売却益	54	52
災害見舞金	—	38
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	55	90
特別損失		
固定資産除売却損	166	52
減損損失	23	34
投資有価証券評価損	—	8
災害による損失	—	314
災害損失引当金繰入額	—	18
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	35	—
特別損失合計	224	426
税金等調整前四半期純利益	3,464	3,321
法人税、住民税及び事業税	1,183	673
法人税等調整額	46	332
法人税等合計	1,229	1,005
四半期純利益	2,235	2,316
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,239	2,312



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,235	2,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	750
退職給付に係る調整額	△71	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
その他の包括利益合計	683	705
四半期包括利益	2,917	3,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,922	3,017
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。